

事務事業評価シート

事業番号 19	事務事業名 自治会・町内会等活性化補助金	所管部課 協働コミュニティ課
------------	-------------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的【1】	根拠法令等【2】
	西東京市内にある自治会・町内会及びマンション管理組合の活性化及び良好な地域社会の維持・形成を図るため、自治会・町内会等がより良い地域社会の実現に向けて行う事業に対して補助金を交付する。 【根拠法令等：西東京市自治会・町内会等活性化補助金交付要綱】	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則等 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要【3】 【補助の概要】 ・対象団体：自治会・町内会及びマンション管理組合 ・対象事業：地域福祉の促進と地域づくりのために行う事業（例：防災、防犯、地域美化、高齢者の見守り、広報事業、交流のためのお祭り等） ・対象経費：講師謝金、印刷費、消耗品購入費、リース料、保険料、その他 ・補助上限：1団体 12,000円+(200円×世帯数) ・希望により一部概算払い可 【令和6年度から地域連携部門を試行】 ・自治会・町内会等が単独ではなく、NPO団体や市民活動団体と連携して、地域に向けて実施する事業に対し補助 ・補助上限：10万円	
事業開始時期【4】 平成26年度	実施形態【5】 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )	

項目	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算見込額)	令和6年度 (予算額)	単位
事業費(A)【6】	1,464	2,065	2,578	3,000	千円
内訳					
主要な経費：補助金	1,464	2,065	2,578	3,000	
その他：					
財源					
内訳					
国庫支出金・都支出金					
地方債					
その他 ( )					
一般財源	1,464	2,065	2,578	3,000	
所要人員(B)【7】	0.17	0.19	0.22	0.25	人
人件費(C)=平均給与×(B)	1,242	1,363	1,579	1,794	千円
会計年度任用職員報酬等(C)【8】					千円
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	2,706	3,428	4,157	4,794	千円
単位当たりコスト【9】 (E)=(D)/ (申請件数)	77	84	82	—	千円

指標名	令和3年度 (実績値)	令和4年度 (実績値)	令和5年度 (実績値)	令和6年度	単位
①申請件数	35	41	51		件
②自治会加入率	20.0	20.0	19.4		%
【10】《指標の説明・数値変化の理由 など》【11】	平成26年度に事業を開始して以来、年々申請数が増加し、平成30年度に64件、2,789,485円の実績に到達した。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが実施できず事業数が減少した。令和4年度から少しずつ申請が回復、令和5年度にはコロナ前の水準に近付いている。毎年、概ね同じ自治会等が使用しているが、新しく利用する団体や、隔年などで利用する団体も一定数存在している。				

事業環境等	市民・関連団体等の意見【12】 (アンケート結果など)	毎年実施している自治会・町内会等への調査では、回答のあった団体(99団体)の約4割が補助金を使う意向がある(令和5年度)。
	他団体のサービス水準との比較【13】 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 補助対象経費が自治体により異なるため比較は困難であるが、本市と同様に、事業に対して助成を行っている自治体は26市中12市であり、その中では中程度の補助額となっている。
	代替・類似サービスの有無【14】	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 地域の底力発展事業助成(東京都)

**【一次評価】**

検証項目【15】		判定	判定理由
A	事業の必要性	普通	自治会等のコミュニティ組織の活性化により、より豊かな市民生活に直結する事業である。
	実施主体の妥当性	適切	地域に根差した自治会等の活動は、市が主体的に支援を行う必要がある。
B	事業(補助)の対象	課題有	必要な団体への支援が来ているが、より多くの自治会等を支援できるよう努める必要がある。
	事業(補助)の内容	課題有	自治会等の活動を支援するのに適切な補助内容となるよう見直し、改善を進めている。
	受益者負担	—	受益者負担の考え方には該当しない。
	事業コスト	普通	他自治体と比較して、標準的なコストである。
	業務負担	普通	事業効果に相応した業務負担である。
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目			
一次評価【16】		評価の判断理由及び現状の課題など【17】	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止		本事業は、加入世帯の減少や担い手の高齢化に喘ぐ自治会等にとって、活動を継続するインセンティブとして大きな役割を果たしており、必要不可欠なものである。一方で、自治会等の置かれている状況については、担い手の高齢化等により、更に厳しいものになっており、本制度も、より自治会等の持続可能性の向上や活性化につながるよう工夫が必要である。令和6年度から地域連携部門を試行し、その検証を行いつつ、地域コミュニティのあり方検討においても議論を行い、より効果的な補助の仕組みについて検討していく。	

**【二次評価】**

検証項目		判定	判定理由
A	事業の必要性	普通	地域福祉の促進と地域づくりのために寄与する事業である。
	実施主体の妥当性	適切	地域福祉の促進と地域づくりのため、市が実施することは妥当である。
B	事業(補助)の対象	課題有	新規加入に向けた所管の努力は評価しつつも、例年概ね同じ団体が活用している実態がある。
	事業(補助)の内容	適切	市民活動団体の活動の幅が広がるメリットがあり、コミュニティ全体の相乗効果につながる事が期待できる。
	受益者負担	—	受益者負担の考え方には該当しない。
	事業コスト	普通	他市と比較して標準的、平均的である。
	業務負担	普通	業務負担以上の事業効果や工夫がみられると認識している。
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目			
二次評価【16】		評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【17】	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止		本事業は、地域福祉の促進と地域づくりに寄与するものである。令和6年度からは地域連携部門の試行実施に加え、新規の加入に向けた案内や説明会の開催等、試行錯誤を繰り返しながら時代の変化に応じた見直しを図っている。 新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが実施できず申請数が減少したものの、少しずつ回復し、令和5年度にはコロナ禍前の水準に近づいている状況を踏まえ、持続可能でより効果的なコミュニティの活性化を実現するためにも、今後も定期的な改善・見直しを図りたい。	

**【外部評価】**

外部評価【16】	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【17】
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

**【行革本部評価】**

行革本部評価【16】	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【17】
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

改善の方向性と今後のスケジュール【18】	
----------------------	--